

## DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2022年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2021年度事業報告
2. 2021年度活動計算書・2022年度活動予算書
3. 2022年度事業計画



## 1. 2021年度事業報告（抜粋）

### 2021年度を振り返って

#### 社会の大きな動きの中で

2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の影響は地球規模で蔓延し、私たちの生活を脅かしています。COVID 19は、もともとあった貧困や格差をより可視化し、教育格差やジェンダー不平等などの不公正な現状を露呈しました。国内においても貧困や経済格差、教育や生活、健康の保障は大きな課題になっています。これまで通りに経済を優先し、環境や資源、労働力の搾取を前提とした社会ではなく、人権が尊重され、多様性が保障された公正で持続可能な社会づくりが求められています。

世界に目をやると、ミャンマーにおける非人道的な軍事支配やウクライナにおけるロシア軍の侵攻など、紛争や暴力が人々の命を脅かしています。このような世界の情勢と私たちの暮らしが地続きでつながっているとすると、開発教育はどのような役割を果たせるのでしょうか。

持続可能な開発目標(SDGs)が目指すように「誰一人取り残さない」、より公正で持続可能な社会をつくるためには、現在の社会の構造や教育のあり方、私たち自身の開発観を見直し、どのような社会をつくりたいのか、そのために何をするのか、広く議論を進めていくことが必要です。

さらに、子どもだけでなく、私たち自身が主体的な学習者であり続けられるように、教育を捉えなおしていく必要があります。

今年度は、現中期方針の振り返り・評価とともに、新中期方針の策定をすすめました。昨年度に引き続き、COVID 19 感染拡大防止のために、職員は在宅勤務に切り替え、事業は全てオンラインで実施し、全国各地、また海外からの参加者も多く迎えることができました。

#### 中期計画の実施

2021年度は「2019～2021年度中期計画」3年目、最後の年となりました。具体的な取り組みを報告します。



#### Topic 1

第7回ユネ スコ国際成人教育会（CONFINTEA 7）に向けた文科省との勉強会や提言活動を行い、2月にはナショナルミーティングを開催。170名の参加者と成人学習・教育（ALE）の実践や政策について議論。

#### Topic 2

教材『服・ファッション』作成のための費用をクラウドファンディングで募りました。194名の方から約105万円のご協力をいただき、教材も無事発行できました。

#### Topic 3

『SDGs学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブック』を活用し、SDGsを理解したうえで、各テーマを深く考えるための「DEARカレッジ」全7回を開催。50名が参加しました。

#### Topic 4

d lab2021（第39回全研）は3日間開催！「この社会をつくっているのはわたしたち？—『政治を語らないこと』を再生産しないために」をテーマに全体会を実施。計125名が参加しました。

#### Topic 5

教材づくりをテーマにしたハンドブック『NGOが取り組む教材づくり』と『SDGs教材をつくる10のアイデア～沖縄編』を発行しました。

**<2019-2021 中期重点方針>**

1. 開発教育の実践者を支援し、かつ増やします
2. 2030 アジェンダ/SDGs を深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します
3. 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します
4. 教育政策に関する提言を行います
5. 組織基盤の強化をはかります

**重点方針1****開発教育の実践者を支援し、かつ増やします**

重点方針1では、様々な教育現場において、より公正で持続可能な社会をつくるための教育活動に継続的に取り組む実践者を増やしていくことを目指しました。COVID-19 感染拡大防止のために、昨年度に引き続き全ての事業をオンライン化し、すすめました。

開発教育ファシリテーション講座では、参加者が自分のファシリテーションを振り返り、自分なりのファシリテーションを考えました。昨年度の修了生が講座の担い手として協力してくれました。また、d-lab では自主ラウンドテーブルの報告者や実践者が増えていて、会報や機関誌でも報告してもらっています。

**重点方針2 2030アジェンダ/SDGsを深く理解し、持続可能な社会を実現するための学習を推進します**

重点方針2では、SDGs の背景や本質を深く理解するための学習ツールや出版物を作成し、学びを進めていくことを目指しました。「SDGs 研究会」では、テーマを構造的に理解し、開発教育的な観点で SDGs を学ぶ方法を提案した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育ハンドブックⅡ』を活用した「DEAR カレッジ」を開催し、50名の参加者と SDGs に提示されている開発課題の議論を深めていくことができました。

**重点方針3 地域の開発課題に向きあい、持続可能な地域づくりのための教育を支援します**

重点方針3については、地域づくりのための教育活動を支援することを目指しました。今年度は7年ぶりに地域ネットワーク会議を開催し、地域の担い手と経験共有を行うことができました。また、成人学習・教育(ALE)プロジェクトを立ち上げ、成人教育、社会教育実践者とのつながりや実践共有の場、政策低提言活動などを実施することができました。

**重点方針4 教育政策に関する提言を行います**

重点方針4では、ESD や SDG4を中心とした政策提言活動をすすめることを目指しました。SDGs 実施指針の改定など様々な機会を活用し、他団体とも協力して、教育政策への提案を行いました。

**重点方針5 組織基盤の強化をはかります。**

重点方針5については、財政基盤の安定を目指しました。新教材『服・ファッション』作成のための資金をクラウドファンディングで募集し、105万円を募ることができました。そのほか、新しい財源確保のための協議を進めることができました。

一方で、残された課題もあります。教材制作やカリキュラム開発だけでは、教育は変えられないという意識をもとに、教育観の転換を伴う議論を強化していく必要があります。そのために、公正で持続可能な社会や開発観を共有し、議論していくことが必要であることが確認されました。また、財政基盤安定化のために協力者を拡大していくことの重要性が共有されました。

**会員数**

2022年3月末現在の会員数は、次の通りです。  
(括弧内は昨年末比の数字)

正会員	団体	19団体 (±0団体)
	個人	381名 (-11名)
賛助会員	団体	20団体 (+1団体)
	個人	263名 (+16名)
		(内学生会員:18名 / +4名)
延べ数	団体会員	39団体 (+1団体)
	個人会員	644名 (+5名)

**講師派遣件数**

31件 82回 (参加者延数:2,500名)

**出版物**

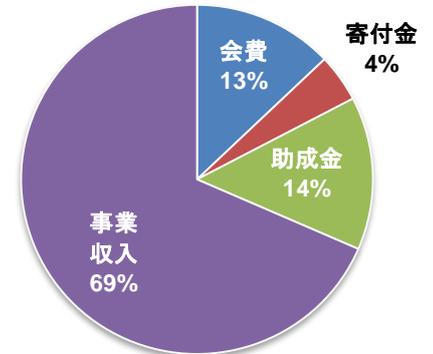
- ・ 会報「DEAR ニュース」(年5回)
- ・ 機関誌「開発教育」Vol.68(2月)
- ・ 制作発行『服・ファッションー開発教育基本アクティビティ集5』、「グローバルエクスプレス第23号『18歳・成人年齢の引き下げ』」
- ・ JICA NGO等提案型受託事業『「こんなふうにやってみた」NGOがとくむ教材づくり』、「SDGs教材をつくる10のアイデア～沖繩編」

## 2. 2021 年度活動計算書・2022 年度活動予算書

### I 経常収益

科目	2021 年度予算額	2021 年度決算額	2022 年度予算額
<b>1. 受取会費</b>	<b>5,620,000</b>	<b>5,860,000</b>	<b>5,970,000</b>
団体会員	760,000	780,000	
個人会員	4,800,000	4,976,000	
学生会員	60,000	104,000	
<b>2. 受取寄付金</b>	<b>1,940,000</b>	<b>2,014,232</b>	<b>2,140,000</b>
一般寄付金	600,000	596,661	
指定寄付金	1,000,000	1,085,571	
特別寄付金	0	0	
その他の寄付金	340,000	332,000	
<b>3. 受取助成金</b>	<b>6,430,000</b>	<b>6,437,206</b>	<b>6,400,000</b>
<b>4. 事業収益</b>	<b>26,870,000</b>	<b>31,090,002</b>	<b>21,300,000</b>
自主事業収入	1,950,000	2,089,050	
共催・事業協力	200,000	8,250	
出版物売上	8,000,000	8,368,132	
講師派遣収入	2,500,000	3,733,196	
受託事業収入	14,220,000	16,891,374	
<b>5. そのほかの収益</b>	<b>10,000</b>	<b>23,942</b>	<b>10,000</b>
<b>当期経常収益計</b>	<b>40,870,000</b>	<b>45,425,382</b>	<b>35,820,000</b>

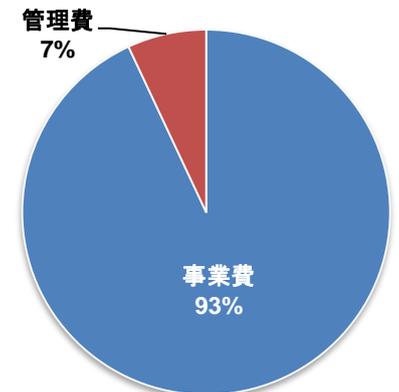
2021年度経常収益



### II 経常費用

科目	2021 年度予算額	2021 年度決算額	2022 年度予算額
<b>1. 事業費</b>	<b>36,490,289</b>	<b>40,066,402</b>	<b>32,154,000</b>
人件費	20,576,079	23,920,029	20,572,000
その他経費	15,914,210	16,146,373	11,582,000
<b>2. 事務管理費</b>	<b>3,768,755</b>	<b>2,985,464</b>	<b>3,596,000</b>
人件費	1,304,625	1,265,826	1,062,000
その他経費	2,590,800	1,719,638	2,534,000
<b>当期経常費用計</b>	<b>40,385,714</b>	<b>43,051,866</b>	<b>35,750,000</b>

2021年度経常費用



<b>III 法人税等</b>	70,014	70,040	70,000
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>414,272</b>	<b>2,303,474</b>	<b>0</b>
前期繰越正味財産額	25,244,115	25,244,115	27,547,589
次期繰越正味財産額	25,658,387	27,547,589	27,547,589

### 3. 2021 年度事業計画 (抜粋)

DEAR は今年 12 月には、設立から 40 周年を迎えます。2020 年度より2年間全てオンラインで実施してきた事業を、今年度は徐々に、対面でも実施できるように検討していきたいと思っています。このような状況だからこそ、会員のみならずとともに、より具体的に、公正で持続可能な社会のあり方、教育のあり方、地域における取り組みなどについて、協議していきたいと思っています。

DEAR は、2022 年 26 年度中期重点方針・重点事業を策定しました。この方針に則り、会員の皆様と共に活動に取り組んでいます。尚、以下の2つの目的のもと、40 周年記念基金を活用し、40 周年記念事業を行っていきます(※で記しました)。

目的① これまで関わってくれた人、参加してくれた人に感謝する機会、40 年間の成果・課題を整理する。  
目的② 新たに関心を持ってくれる人々、会員・支援者(サポーター)を拡大する。

#### 各種事業計画

##### I ネットワーク事業



##### 1) 国内ネットワーク事業

###### ① 地域ネットワーク会議 ※40 周年

標記会議を開催し、地域で現在どのような活動が行われているのか、などについて情報共有をする機会とします。

###### ② 成人学習・教育 (ALE) プロジェクト

2022 年6月に「第7回国際成人教育会議」が開催されることをきっかけに、成人教育・社会教育で ESD をすすめる団体とつながり、情報共有や経験交流を行うプラットフォームを構築します。

###### ③ 学びあいフォーラム

2015 年度から6年間実施してきた学びあいフォーラムの活動を振り返り、地域で開発課題に向き合い、学びの場を推進している実践を振り返ります。

##### II 実践・研究事業

##### 1) 「開発教育研究会」

###### ① 「SDGs と開発教育研究」部会

昨年度発行した『SDGs 学習のつくりかた 開発教育実践ハンドブックⅡ』を用いて、SDGs をより開発教育的な視野で考える「DEAR カレッジ」を開催します。

###### ② 「開発教育ファシリテーション研究」部会

開発教育におけるファシリテーションとは何か、について、メンバーの中での重視する視点や意識を共有し、共通する課題などを明らかにする研究会を開催するとともに研究会の知見をもとに、ファシリテーション講座を開催します。

##### ③ 「開発教育とジェンダー研究」部会

ジェンダーに関する活動経験や問題意識の共有と整理を行い、ジェンダー問題を学習し共通理解を作ることを目的とした研究会を開催します。

##### 2) 機関誌『開発教育』の編集発行 ※40 周年

機関誌『開発教育』第 69 号を 2022 年 12 月に 40 周年記念号として発行します。

##### 3) d-lab2022 (第 40 回開発教育全国研究集会)

###### ※40 周年

2022 年 8 月 5 日(金)～7日(日)の 3 日間の日程で、オンラインで開催します。

#### III 情報・出版事業

##### 新規教材図書企画編集と制作発行※40 周年

『18 歳成人時代の市民教育(仮題)』:「18 歳成年」をテーマとしたハンドブックを刊行し、18 歳成人時代の市民教育を提案する本冊子を作成・発行します。

#### IV 人材育成事業

##### 1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGO などからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣します。

##### 2) 教材体験ワークショップ

DEAR やその他の開発教育や国際理解教育の教材を体験してもらい、各現場で実践してもらうための標記ワークショップを年4回オンラインで開催します。

##### 3) 開発教育入門講座

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本講座を毎月 1 回開催します。

#### V 政策提言事業

##### 1) 行政に対する政策提言

援助行政・教育行政に対して、開発教育の推進を政策に入れていくために積極的に働きかけます。

##### 2) キャンペーンへの協力

SDGs の啓発や基礎教育の推進などに向けた意識喚起のキャンペーンに積極的に参加し、キャンペーンツール作成や研修へ協力します。

#### 事務局の職員体制 (2022 年 10 月現在)

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事業主任	八木 亜紀子 (専従)
事業担当	伊藤 容子 (専従)
事業担当	岩岡 由季子 (専従)
経理・総務担当	牧 啓太 (専従)
書籍担当	若松 陽子 (嘱託)
※在宅勤務をおこなっています。	